

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年5月14日
【四半期会計期間】	第25期第1四半期（自平成25年1月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	フューチャーアーキテクト株式会社
【英訳名】	Future Architect, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 金丸 恭文
【本店の所在の場所】	東京都品川区大崎一丁目2番2号
【電話番号】	(03)5740-5721
【事務連絡者氏名】	執行役員 中島 由彦
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区大崎一丁目2番2号
【電話番号】	(03)5740-5721
【事務連絡者氏名】	執行役員 中島 由彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第24期 第1四半期連結 累計期間	第25期 第1四半期連結 累計期間	第24期
会計期間	自平成24年 1月1日 至平成24年 3月31日	自平成25年 1月1日 至平成25年 3月31日	自平成24年 1月1日 至平成24年 12月31日
売上高(千円)	5,274,742	6,337,203	23,353,208
経常利益(千円)	287,685	683,177	2,057,755
四半期(当期)純利益(千円)	199,272	467,385	1,167,747
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	207,943	516,753	1,151,587
純資産額(千円)	11,134,086	11,797,674	11,766,249
総資産額(千円)	14,003,492	15,199,254	14,830,189
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	438.77	1,042.52	2,588.05
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	78.8	76.7	78.5
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	46,824	793,629	727,815
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	396,801	156,510	1,157,590
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	562,224	455,682	919,675
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	4,621,830	4,366,431	4,184,672

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は6,337百万円（前年同期比20.1%増）、営業利益は581百万円（同151.9%増）、経常利益は683百万円（同137.5%増）、四半期純利益は467百万円（同134.5%増）となりました。

当第1四半期連結累計期間におきましては、前期からの好調な受注を背景に、当社及びほとんどのグループ各社の売上高が増加し、損益も改善したことにより、前年同期と比較して連結売上高及び連結営業利益などの損益は大幅に増加いたしました。

各セグメントの業績は、以下のとおりであります。なお、各業績数値は、セグメント間の内部売上高又は振替高を調整前の金額で記載しております。

ITコンサルティング事業は、昨年中に受注した業務改革を伴うITシステムの刷新・統合に関する大規模プロジェクトや金融・製造業の中規模プロジェクトが順調に推移いたしました。また、金融クラウド（SKYBANK）のサービス提供をスタートしたほか、大企業向けグローバルERP案件などこれまで取り組んできた新たな戦略分野も着実に進展しております。一方で、品質向上が課題となっていた一部プロジェクトについては再点検を行い、追加のコストを計上しました。

海外ビジネスについては、シンガポール子会社が四半期の赤字が縮小したほか、タイ子会社も昨年のプロモーション活動が結実し、売上高が増加しました。その結果、売上高は4,259百万円（前年同期比32.1%増）、営業利益は511百万円（同92.0%増）となりました。

パッケージ&サービス事業は、株式会社アセンディアは前年同期と比較して外注費率が若干増加したものの引き続き堅調に推移しました。また、Future One株式会社は、昨年からのプロジェクト管理強化の施策が奏功し、プロジェクトの採算が改善しました。その結果、売上高は1,060百万円（前年同期比8.6%増）、営業利益は44百万円（前年同期は32百万円の損失）となりました。

企業活性化事業は、食品スーパーを営む株式会社魚栄商店において、自動発注システムやEDIシステムなどのITの利活用の継続や物流の効率化により粗利率が前年同期よりも上昇した一方、広告の効率化などにより販売管理費が減少しました。その結果、売上高は1,127百万円（前年同期比2.2%減）、営業利益は23百万円（同38.4%増）となりました。

(2) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は15,199百万円となり、前連結会計年度末に比べ369百万円増加いたしました。その主な要因は、増収や売掛金の回収等により現金及び預金が増加（前連結会計年度末比+179百万円）したこと、クラウドサービス用ソフトウェアの開発等によりソフトウェアが増加（前連結会計年度末比+122百万円）したこと等によるものであります。

また、負債は3,401百万円となり、前連結会計年度末に比べ337百万円増加いたしました。その主な要因は、商品仕入の増加により買掛金が増加（前連結会計年度末比+180百万円）したことや、その他流動負債が増加（前連結会計年度末比+459百万円）したこと等によるものであります。

なお、純資産は11,797百万円となり、前連結会計年度末に比べ31百万円増加いたしました。その主な要因は、自己株式の取得（前連結会計年度末比-147百万円）があったものの、利益剰余金の増加（前連結会計年度末比+129百万円）、その他有価証券評価差額金の増加（前連結会計年度末比+55百万円）があったこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益を718百万円計上したことや売上債権の減少額170百万円、仕入債務の増加額179百万円等により、793百万円の収入（前年同期は46百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出75百万円や無形固定資産の取得による支出138百万円等により、156百万円の支出（前年同期は396百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出148百万円や配当金の支払306百万円等により、455百万円の支出（前年同期は562百万円の支出）となりました。

これら営業活動、投資活動、財務活動等の結果、当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は、4,366百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費は10百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,893,760
計	1,893,760

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年5月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	476,640	476,640	東京証券取引所市場第一部	(注)1
計	476,640	476,640	-	-

(注)1. 当社は単元株制度を採用していません。

2. 「提出日現在発行数」欄には、平成25年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成25年1月1日～ 平成25年3月31日	-	476,640	-	1,421,815	-	2,495,772

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 26,408	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 450,232	450,114	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	476,640	-	-
総株主の議決権	-	450,114	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が118株含まれております。

なお、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数118個を含めておりません。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
フューチャーアー キテクト株式会社	東京都品川区 大崎1-2-2	26,408	-	26,408	5.54
計	-	26,408	-	26,408	5.54

(注) 当第1四半期会計期間の末日現在の自己株式数は30,408株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,156,343	4,335,807
受取手形及び売掛金	3,523,351	3,365,813
有価証券	30,129	30,624
商品及び製品	134,677	138,437
仕掛品	33,597	41,181
繰延税金資産	153,662	153,272
未収入金	1,358,569	1,350,109
その他	387,026	472,489
貸倒引当金	6,034	5,342
流動資産合計	9,771,322	9,882,392
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,110,805	3,196,255
減価償却累計額	2,740,590	2,766,213
建物及び構築物(純額)	370,214	430,042
土地	122,868	122,868
その他	1,840,525	1,872,640
減価償却累計額	1,448,329	1,474,799
その他(純額)	392,195	397,841
有形固定資産合計	885,279	950,752
無形固定資産		
のれん	195,332	178,197
ソフトウェア	836,883	959,366
その他	21,817	21,681
無形固定資産合計	1,054,032	1,159,244
投資その他の資産		
投資有価証券	1,907,516	2,023,826
敷金及び保証金	1,035,870	1,036,541
繰延税金資産	172,157	141,573
その他	61,063	59,685
貸倒引当金	57,052	54,761
投資その他の資産合計	3,119,554	3,206,865
固定資産合計	5,058,866	5,316,862
資産合計	14,830,189	15,199,254

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	739,873	920,397
短期借入金	30,283	30,112
未払金	516,697	433,689
未払法人税等	535,959	252,592
賞与引当金	116,997	103,213
品質保証引当金	11,275	11,032
プロジェクト損失引当金	13,500	52,600
事務所移転費用引当金	35,342	21,313
その他	747,736	1,207,418
流動負債合計	2,747,663	3,032,369
固定負債		
資産除去債務	304,006	356,989
その他	12,269	12,220
固定負債合計	316,276	369,210
負債合計	3,063,940	3,401,579
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,421,815	1,421,815
資本剰余金	2,495,772	2,495,772
利益剰余金	9,151,020	9,280,731
自己株式	1,393,328	1,540,983
株主資本合計	11,675,279	11,657,336
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	612	56,094
為替換算調整勘定	30,532	49,396
その他の包括利益累計額合計	29,920	6,698
少数株主持分	120,890	133,639
純資産合計	11,766,249	11,797,674
負債純資産合計	14,830,189	15,199,254

(2) 【 四半期連結損益及び包括利益計算書 】
 【 第 1 四半期連結累計期間 】

(単位 : 千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年 3月31日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成25年 1月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	5,274,742	6,337,203
売上原価	3,470,495	4,160,551
売上総利益	1,804,246	2,176,652
販売費及び一般管理費		
役員報酬	64,719	74,265
給料及び賞与	869,898	779,676
研修費	6,451	9,579
研究開発費	2,434	10,376
減価償却費	26,425	24,170
採用費	42,910	63,166
その他	560,605	634,069
販売費及び一般管理費合計	1,573,445	1,595,305
営業利益	230,801	581,347
営業外収益		
受取利息	1,386	747
受取配当金	876	987
持分法による投資利益	24,846	45,237
為替差益	26,126	48,766
その他	5,668	7,210
営業外収益合計	58,904	102,950
営業外費用		
支払利息	220	101
自己株式取得費用	1,647	1,005
その他	152	12
営業外費用合計	2,021	1,119
経常利益	287,685	683,177
特別利益		
投資有価証券売却益	-	35,573
負ののれん発生益	75,209	-
特別利益合計	75,209	35,573
特別損失		
固定資産除却損	-	490
投資有価証券評価損	1,275	-
訴訟関連費用	44,000	-
その他	1,655	-
特別損失合計	46,931	490

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
税金等調整前四半期純利益	315,963	718,260
法人税等	112,411	240,678
少数株主損益調整前四半期純利益	203,551	477,582
少数株主利益	4,279	10,196
四半期純利益	199,272	467,385
少数株主利益	4,279	10,196
少数株主損益調整前四半期純利益	203,551	477,582
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,273	55,335
為替換算調整勘定	18	21,975
持分法適用会社に対する持分相当額	99	5,810
その他の包括利益合計	4,391	39,171
四半期包括利益	207,943	516,753
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	202,922	504,003
少数株主に係る四半期包括利益	5,020	12,749

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	315,963	718,260
減価償却費	52,557	81,047
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,062	2,983
賞与引当金の増減額(は減少)	12,268	15,592
品質保証引当金の増減額(は減少)	12,869	243
プロジェクト損失引当金の増減額(は減少)	4,200	39,100
事務所移転費用引当金の増減額(は減少)	-	14,261
受取利息及び受取配当金	2,263	1,735
支払利息	220	101
持分法による投資損益(は益)	24,846	45,237
負ののれん発生益	75,209	-
固定資産除却損	-	490
投資有価証券売却損益(は益)	-	35,573
投資有価証券評価損益(は益)	1,275	-
訴訟関連費用	44,000	-
売上債権の増減額(は増加)	309,080	170,601
たな卸資産の増減額(は増加)	14,041	11,343
仕入債務の増減額(は減少)	3,813	179,929
その他	43,944	238,267
小計	615,468	1,300,826
利息及び配当金の受取額	2,098	2,135
利息の支払額	303	101
法人税等の支払額	570,439	509,231
営業活動によるキャッシュ・フロー	46,824	793,629

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	201,196	-
有形固定資産の取得による支出	17,858	75,933
無形固定資産の取得による支出	139,516	138,805
投資有価証券の売却による収入	-	57,240
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	64,435	-
敷金及び保証金の差入による支出	4,408	211
敷金及び保証金の回収による収入	21,622	-
事業譲受による収入	8,240	-
その他	750	1,200
投資活動によるキャッシュ・フロー	396,801	156,510
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	2,441	182
長期借入金の返済による支出	16,000	-
自己株式の取得による支出	223,307	148,660
配当金の支払額	320,476	306,838
財務活動によるキャッシュ・フロー	562,224	455,682
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,720	322
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	904,480	181,759
現金及び現金同等物の期首残高	5,526,311	4,184,672
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,621,830	4,366,431

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(1) 連結の範囲の変更

株式会社A B Mは、当第1四半期連結会計期間において、当社との合併により消滅会社となったため、連結の範囲から除外しております。

(2) 変更後の連結子会社の数

14社

【会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

訴訟関連

前連結会計年度(平成24年12月31日)

当社は、平成21年11月30日付で日東電工株式会社に対して請負代金等に関する請求訴訟(請求額1,462百万円)を東京地方裁判所に提起いたしました。

これは、同社との間で締結した契約に基づく成果物を平成21年9月4日をもって納品いたしましたが、同社は当該成果物の受領及び請負代金等の支払いを拒否しているため、訴訟を提起いたしましたものです。

当第1四半期連結会計期間(平成25年3月31日)

当社は、平成21年11月30日付で日東電工株式会社に対して請負代金等に関する請求訴訟(請求額1,462百万円)を東京地方裁判所に提起いたしました。

これは、同社との間で締結した契約に基づく成果物を平成21年9月4日をもって納品いたしましたが、同社は当該成果物の受領及び請負代金等の支払いを拒否しているため、訴訟を提起いたしましたものです。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
現金及び預金	4,271,890千円	4,335,807千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	50,000	-
有価証券	399,940	30,624
現金及び現金同等物	4,621,830	4,366,431

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月22日 定時株主総会	普通株式	342,474	750	平成23年12月31日	平成24年3月23日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月26日 定時株主総会	普通株式	337,674	750	平成24年12月31日	平成25年3月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 財務諸表 計上額 (注3)
	ITコンサル ティング 事業	パッケー ジ&サー ビス事業	企業活性 化事業	計				
売上高								
(1)外部顧客への売上高	3,214,216	856,686	1,152,246	5,223,149	51,592	5,274,742	-	5,274,742
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	9,026	119,720	324	129,071	-	129,071	129,071	-
計	3,223,243	976,407	1,152,570	5,352,221	51,592	5,403,814	129,071	5,274,742
セグメント利益又は損失()	266,266	32,236	16,697	250,726	27,546	223,180	7,621	230,801

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インターネット関連事業、出版事業、有価証券投資・保有・運用事業等を含んでおります。

(注2) セグメント利益又は損失()の調整額7,621千円は、セグメント間取引の消去の額であります。

(注3) セグメント利益又は損失()は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「ITコンサルティング事業」セグメントにおいて、株式の取得に伴い、ライフサイエンス コンピューティング株式会社及び同社子会社を連結子会社といたしました。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては117,730千円であります。

(重要な負ののれん発生益)

「その他」セグメントにおいて、当社の連結子会社である東京カレンダー株式会社が、株式会社ACC E S Sのメディアサービス事業を会社分割により承継いたしました。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては75,209千円であります。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 財務諸表 計上額 (注3)
	ITコンサル ティング 事業	パッケー ジ&サー ビス事業	企業活性 化事業	計				
売上高								
(1)外部顧客への売上高	4,247,980	871,497	1,126,876	6,246,354	90,849	6,337,203	-	6,337,203
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	11,522	189,315	819	201,657	332	201,990	201,990	-
計	4,259,502	1,060,812	1,127,696	6,448,012	91,182	6,539,194	201,990	6,337,203
セグメント利益又は損失()	511,295	44,025	23,107	578,428	4,273	574,154	7,192	581,347

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インターネット関連事業、出版事業、有価証券投資・保有・運用事業等を含んでおります。

(注2) セグメント利益又は損失()の調整額7,192千円は、セグメント間取引の消去の額であります。

(注3) セグメント利益又は損失()は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)

(共通支配下の取引等)

1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 ITコンサルティング事業

事業の内容 管理会計パッケージの開発・販売・コンサルティング

(2) 企業結合日

平成25年1月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社、株式会社A B Mを吸収合併消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

フューチャーアーキテクト株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

当社の金融クラウドにおいて、クラウドサービスでの提供だけではなく、株式会社A B Mがこれまで提供してまいりましたABCパッケージソフトウェアを当社のサービスラインアップに加えることにより、金融機関向けサービスの一層の充実を図るとともに、経営資源を集約することを目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	438円77銭	1,042円52銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	199,272	467,385
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	199,272	467,385
普通株式の期中平均株式数(株)	454,158	448,321
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年5月14日

フューチャーアーキテクト株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原科 博文 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 林 一樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山村 竜平 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフューチャーアーキテクト株式会社の平成25年1月1日から平成25年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、フューチャーアーキテクト株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。